

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

会計基準は、「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 改正令和 2 年 5 月 15 日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的の債券

なし

##### イ その他有価証券

- ・時価のあるもの…なし
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法。

#### （2）固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法による。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいリース取引（リース契約 1 件当たりのリース額が 3 0 0 万円以下）のリース取引について、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （3）引当金の計上

ア 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

イ 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金は、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ただし、令和 2 年度は、過去 3 年間の貸倒実績率がないため、計上すべき金額はなかった。

#### （4）キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物（普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 か月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金など）である。

#### （5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込処理によっている。

(6) 維持管理積立金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項及び租税特別措置法第56条による積立金である。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,982,100	1,585,809	2,907,405	12,660,504
維持管理積立資産	116,363,000	56,593,000	0	172,956,000
処分場閉鎖準備資産	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	180,345,100	56,593,000	51,321,596	185,616,504
合計	480,345,100	56,593,000	51,321,596	385,616,504

(参考)

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
其他固定資産				
投資有価証券	257,000,000	0	0	257,000,000
合計	257,000,000	0	0	257,000,000

(注) 投資有価証券の当期末残高は、福山リサイクル発電株式会社株券(257,000,000円)である。

4 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
小計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	12,660,504	(0)	(0)	(12,660,504)
維持管理積立資産	172,956,000	(0)	(0)	(172,956,000)
小計	185,616,504	(0)	(0)	(185,616,504)
合計	485,616,504	(300,000,000)	(0)	(185,616,504)

5 担保に供している資産

なし

6 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	609,657,074	△118,076,079	491,580,995
建物附属設備	248,872,662	△165,992,223	82,880,439
構築物	723,611,945	△327,654,864	395,957,081
機械装置	928,811,138	△902,567,610	26,243,528
船舶	586,862,776	△529,872,071	56,990,705
車両運搬具	28,302,000	△27,102,289	1,199,711
什器備品	86,390,195	△71,922,539	14,467,656
ソフトウェア	30,776,175	△27,961,326	2,814,849
処分場建設・修繕負担金	264,268,952	△87,270,850	176,998,102
合 計	3,507,552,917	△2,258,419,851	1,249,133,066

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

なし

9 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

なし

10 基金及び代替基金の増減額及びその残高

なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

12 関連当事者との取引の内訳

なし

13 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,574,790,871円	現金預金勘定	2,739,128,770円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
	<u>-2,150,000,000円</u>		<u>-2,450,000,000円</u>
現金及び現金同等物	424,790,871円	現金及び現金同等物	289,128,770円

(2) 重要な非資金取引

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理をおこなっている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

(単位：円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両運搬具 車 両 4 台	4,962,792	2,979,300
什器備品 複写機 3 台 パーソナルコンピューター 27 式 自動体外式除細動器 3 台	5,349,366	2,868,042

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,982,100	1,585,809	2,907,405	0	12,660,504
賞与引当金	3,884,448	3,630,096	3,884,448	0	3,630,096